平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　日本トムソン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6480　URL　http://www.ikont.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 宮地　茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 牛越　今朝明　TEL 03-3448-5824

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,962	△15.4	1,185	△61.2	1,465	△48.7	△124	—
24年3月期	42,505	△3.1	3,053	△30.0	2,857	△30.5	2,827	△7.4

(注)包括利益　25年3月期　994百万円　(△56.0%)　24年3月期　2,260百万円　(4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1.69	—	△0.2	1.7	3.3
24年3月期	38.50	34.82	5.4	3.2	7.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	84,343	53,167	63.0	723.95
24年3月期	92,990	53,349	57.4	726.41

(参考) 自己資本　25年3月期　53,167百万円　24年3月期　53,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△352	△2,768	△1,561	9,967
24年3月期	△2,385	△9,046	4,340	14,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	955	33.8	1.8
25年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	661	—	1.2
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.9	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.4	900	△6.1	900	4.3	700	129.9	9.53
通期	42,000	16.8	3,000	153.1	3,000	104.7	2,300	—	31.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (6)会計方針の変更 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	73,499,875 株	24年3月期	73,499,875 株
② 期末自己株式数	25年3月期	59,769 株	24年3月期	57,172 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	73,441,267 株	24年3月期	73,443,417 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,485	△18.8	822	△70.7	975	△63.7	△140	—
24年3月期	38,798	△4.4	2,805	△22.3	2,683	△25.4	2,664	△35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△1.91	—
24年3月期	36.28	32.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	80,830	50,178	62.1	683.26
24年3月期	89,868	51,286	57.1	698.32

(参考) 自己資本 25年3月期 50,178百万円 24年3月期 51,286百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……P. 2
(1) 経営成績に関する分析 …… P. 2
(2) 財政状態に関する分析 …… P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 4
(4) 事業等のリスク …… P. 5
２．企業集団の状況 ……P. 7
３．経営方針 ……P. 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… P. 7
(2) 目標とする経営指標 …… P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… P. 7
(4) 会社の対処すべき課題 …… P. 8
４．連結財務諸表 ……P. 9
(1) 連結貸借対照表 …… P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… P. 16
(6) 会計方針の変更 …… P. 16
(7) 表示方法の変更 …… P. 16
(8) 追加情報 …… P. 17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項…… P. 18
(連結貸借対照表関係) ……P. 18
(連結損益計算書関係) ……P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係) ……P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ……P. 20
(セグメント情報等) ……P. 21
(１株当たり情報) ……P. 21
(重要な後発事象) ……P. 21
５．個別財務諸表 ……P. 22
(1) 貸借対照表 …… P. 22
(2) 損益計算書 …… P. 24
(3) 株主資本等変動計算書 …… P. 25
６．その他 ……P. 27
(1) 役員の異動 …… P. 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題の長期化やアジア新興国等の経済成長鈍化に加え、円高の影響も受けて輸出は減少し、設備投資抑制の動きが強まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。海外経済は、米国景気は緩やかな回復基調にありましたが、欧州では債務問題による景気低迷が続き、中国等の新興国経済も市況が悪化いたしました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、国内外とも厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場での事業拡大を図るとともに、国際競争力を強化させるための諸施策を推進いたしました。

販売面につきましては、国内外で「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、ＩＫＯブランドの市場浸透と販売拡大に注力いたしました。また、海外市場に対して迅速かつ確実なシェア拡大を図るために、海外営業部門を再編するとともに、人員の増強による営業展開力を強化いたしました。更に、今後も需要拡大が見込まれる中国において、販売子会社である艾克欧東晟商貿(上海)有限公司では青島と瀋陽に新たな拠点の開設準備を進め、中国市場における営業基盤の拡充に取り組みました。なお、青島事務所は本年３月１日に、瀋陽事務所は本年４月１日に活動を開始しております。

製品開発面につきましては、当社の独自技術により環境負荷の低減とユーザーの給油管理工数の削減を両立させた製品「メンテナンスフリーシリーズ」において、ローラタイプをはじめとする直動案内機器の品揃えを強化しましたほか、軽量・コンパクト化を実現した精密位置決めテーブルの製品バリエーションを拡充し、幅広い産業分野の需要開拓を推進いたしました。

生産面につきましては、グローバル戦略の重要な生産拠点としてIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.の生産能力を増強し、海外生産体制の強化を図りました。また、材料や部品等の海外からの調達を積極的に推進するなど、調達の最適化やコスト競争力の強化に取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、世界経済の減速を背景として総じて需要が低迷したことなどから、売上高は減少いたしました。海外市場においては、北米地域は、前期に引き続き好調を維持し、前期並みの売上高となりました。欧州地域は、域内の経済情勢悪化に加え円高の影響もあり、売上高は大幅に減少いたしました。アジア地域では、中国の販売子会社が景気減速の影響を受けましたほか、その他のアジア地域においても、経済成長の鈍化等により、厳しい状況にありました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は35,962百万円(前期比15.4%減)となりました。収益面につきましては、引き続き原価低減や経費抑制に努めましたが、減収・減産の影響を大きく受け、営業利益は1,185百万円(前期比61.2%減)、経常利益は1,465百万円(前期比48.7%減)となりました。また、減損損失等の特別損失を1,245百万円計上したことにより、当期純損失が124百万円(前期は当期純利益2,827百万円)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下、軸受等)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は31,577百万円(前期比15.4%減)、諸機械部品は4,385百万円(前期比15.3%減)となりました。

部門別売上高　　（単位　百万円）

区　分	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		比　較　増　減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	37,329	87.8	31,577	87.8	△5,751	△15.4
諸機械部品	5,176	12.2	4,385	12.2	△791	△15.3
売上高合計	42,505	100.0	35,962	100.0	△6,542	△15.4

〔次期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、海外においては、欧州経済は依然として予断を許さず、景気回復には時間がかかると思われるものの、米国経済は引き続き堅調に推移するものと思われます。アジア新興国等においては概ね景気は持ち直し、緩やかながら拡大するものとみられます。日本経済は、政府の金融政策や経済対策等の効果が徐々に実体経済に波及し、円高の修正と海外経済の回復により輸出環境が改善されるなど、景気回復に向けた動きが進展していくものと期待されます。

このような状況を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想といたしましては、売上高420億円、経常利益30億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,647百万円減少し84,343百万円となりました。これは主に、現金及び預金4,649百万円、受取手形及び売掛金767百万円、製品、仕掛品等のたな卸資産1,242百万円、有形固定資産1,813百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,464百万円減少し31,176百万円となりました。これは主に、社債1,000百万円等の増加と、支払手形及び買掛金4,903百万円、未払法人税等1,164百万円、長期借入金1,147百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し53,167百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額1,118百万円の増加と、利益剰余金970百万円の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,740百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出されたキャッシュ・フローは352百万円となりました。これは主に、減価償却費3,048百万円、減損損失1,161百万円、たな卸資産の減少額1,823百万円等による収入項目と、仕入債務の減少額5,054百万円、法人税等の支払額1,404百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは2,768百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは1,561百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,834百万円、長期借入金の返済による支出2,981百万円、社債の発行による収入5,000百万円、社債の償還による支出4,000百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	64.4	60.3	57.4	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	61.1	56.6	41.2	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.2	2.7	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	24.6	―	―

(注) 自己資本比率 :自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 :株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 :有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ :営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式783,000株は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、１株につき４円とし、年間では中間配当金５円とあわせて１株につき９円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、１株につき年間配当金10円(中間配当金５円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算発表日(平成25年５月13日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

当社グループの売上高の内訳は、軸受等が全体の85%程度、諸機械部品は15%程度でありますが、当面、この傾向に大きな変化はないものと考えております。また、新たな事業への進出は、現在のところ考えておりません。

当社グループの製品は、国内外のエレクトロニクス関連機器、工作機械、自動車・自動二輪車をはじめ、ロボット、建設機械や一般産業機械等の幅広い分野で使用されておりますが、その中でも特に半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器向け、工作機械向けなど、特定産業分野への売上比率が相対的に高くなっております。他業種向けの販売拡大に努め、売上比率の高い分野の需要変動による影響の緩和を図っておりますが、特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。また、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、北米、欧州、アジアをはじめとした世界市場へ製品の販売を行っております。そのため、為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であります。また、米国、オランダおよび中国等の海外連結子会社における売上、費用、資産を含む外貨建て項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算しており、為替相場の変動の影響があります。

③ 海外における事業活動

当社グループは、海外市場における事業比率が高まってきているため、海外諸国の法律、規制等の変更や、政治、経済等の混乱等により、事業活動に影響をおよぼす可能性があります。

④ 製品開発

当社グループが生産・販売する製品は、販売戦略の根幹である「ユーザーに密着した提案型営業活動」により収集されたユーザーニーズを反映させた製品であり、競合他社製品との差別化を図った製品を多数開発し、市場に投入しております。しかしながら、品質、性能の優位性よりも廉価な類似製品に需要が傾斜した場合、当社グループ製品の付加価値に見合った販売価格の設定が困難になる恐れがあります。

⑤ 生産体制等

当社グループは、常に変化する国内外市場の需要と短納期化の要請に応えるため、資材、生産設備等の先行投資が不可欠であると考えております。従いまして、ユーザーからの需要の変化に柔軟に対応できる生産体制の維持・改善に努めておりますが、予想を超える短期間での需要の変化は、供給の遅延やコストの増加を招く恐れがあります。また、当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を外部より調達しております。これら原材料等は、市況の変化による価格の高騰や品不足、供給元の生産能力不足や火災、倒産、自然災害等の理由により原材料等の調達に支障をきたす可能性があります。その場合、当社グループの経営成績は、製品の製造原価の上昇や生産停止等により悪影響を受けることがあります。

⑥ 製品品質の維持

当社グループ製品の品質管理は、品質管理システムをもとに万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、賠償責任等により当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 取引先の債務不履行

取引先の信用状況については、販売部門等を中心に常日頃から情報収集の体制を築いておりますが、環境の変化等によって予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在しております。景気後退や競争激化の影響を受け、国内外を問わず取引先の債務不履行等が生じた場合に、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権の侵害

当社グループが保有する技術については、特許権等の知的財産権として取得することにより技術の保全を図っておりますが、他社から当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があります。

⑨ 環境問題

当社グループは、「環境方針」を制定し、環境問題への取り組みを行っているとともに、省エネルギー製品の開発等、環境負荷の低減に努めております。また、当社グループは、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得するとともに、国内外の法令を遵守することはもちろんのこと、欧州のELV 指令やRoHS指令に代表される様々な規制にも対応しております。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合、対策費用が発生し、当社グループの経営成績に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティ基本方針・個人情報保護方針を定め、周知徹底および運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出した場合は、社会的信用の低下やその対応のために多額の費用負担等のリスクが存在しております。

⑪ 大規模災害等の発生

当社グループの生産拠点および当社グループ取引先の事業拠点において、地震、洪水、火災、雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品、仕掛品等の破損により、生産機能が低下または停止し、業績に影響をおよぼす可能性があります。また、テロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響がおよぶ可能性があります。

特に、当社グループの主な生産拠点は、岐阜県内に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災、水害またはその他の災害等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

以上のような様々なリスクが存在しておりますが、ここに記載したリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に貢献する技術開発型企業」を経営理念として掲げ、針状ころ軸受や直動案内機器等の重要な機械要素の製造販売を通じて広く社会に貢献し、社会の信頼を得ながら発展する国際企業を目指しております。規模の大きさのみにとらわれず、質の高い企業であることを目標に、ユーザーニーズに即した高付加価値製品の開発を使命として、当社のブランドである『ＩＫＯ』が意味するところの、常に当社の製品が、革新的で(Ｉnnovation)、高度な技術に立脚し(Know-How)、そして創造性に富む(Originality)製品であるよう、グループを挙げて取り組んでおります。また、豊かな地球環境の実現のために環境に配慮した企業活動を推進するとともに、企業倫理の徹底に努め、良き企業市民としてコンプライアンス(法令遵守)経営を全うし、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値増大化の視点から株主資本利益率(ＲＯＥ)の向上のために資本効率の改善に取り組むとともに、企業基盤の安定・強化を図るため、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界市場において独創的で競争力のある企業集団であり続けるために、国内外のグループ会社と連携し、直動案内機器等の成長性の高い戦略事業に経営資源を集中するなど、需要に応じた事業展開を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に総力を結集してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業分野は、機械産業およびエレクトロニクス産業の世界的な成長に伴い、工作機械産業や半導体製造装置産業をはじめとした幅広い業種において需要は着実に拡大するものと見ており、さらに、地球温暖化防止という世界的な潮流を背景に、機械装置の小型化・省力化ニーズに応える当社グループ製品は、成長性のある事業分野であると考えております。

当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために、環境変化に柔軟に対応しつつ、国際競争力を高めるための諸施策を推進してまいります。

(ア) 販売活動につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、ＩＫＯブランドのさらなる浸透に努めるとともに、より効率的な販売体制の見直し、既存市場の取引深耕や成長分野の新規開拓等による販売拡大を目指してまいります。特に、潜在需要の大きな中国では、現地法人の艾克欧東晟商貿(上海)有限公司による現地代理店の技術支援を強化し、積極的に中国市場の需要開拓を進めてまいります。その他のアジア地域においても、新たな拠点の設置による販売網の充実を検討し、米州や欧州においては有望地域の販売網の強化等により、グローバル市場で販売拡大を加速させるための諸施策を推し進めてまいります。

(イ) 製品開発につきましては、引き続きユーザーニーズに応えた高付加価値製品の開発に注力してまいります。さらに、世界各地域の需要動向やニーズを見極め、ユーザーが求める価値観を共有し、当社の持つ高い技術力を駆使してユーザーの視点に立った製品開発に取り組んでまいります。

(ウ) 生産活動につきましては、材料や部品等は国内外から最適な調達を実施するとともに、現地法人のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において生産品目の拡充をさらに推進するなど、安定した品質とコスト競争力を両立させ、国際競争力の向上につなげてまいります。国内生産拠点につきましても、多品種生産体制の特長を活かしたきめ細かな生産対応により、顧客満足度の向上を図ってまいります。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,744	10,095
受取手形及び売掛金	9,463	8,696
商品及び製品	17,628	15,614
仕掛品	10,368	10,672
原材料及び貯蔵品	7,522	7,990
繰延税金資産	2,056	1,810
その他	1,550	1,298
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	63,301	56,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,612	19,344
減価償却累計額	△13,363	△13,942
建物及び構築物（純額）	5,248	5,401
機械装置及び運搬具	46,108	46,677
減価償却累計額	△35,654	△37,226
機械装置及び運搬具（純額）	10,453	9,451
工具、器具及び備品	9,552	9,621
減価償却累計額	△8,869	△9,095
工具、器具及び備品（純額）	683	525
土地	3,091	3,091
建設仮勘定	1,165	358
有形固定資産合計	20,643	18,829
無形固定資産	302	396
投資その他の資産		
投資有価証券	5,890	6,106
繰延税金資産	1,245	1,300
その他	1,674	1,621
貸倒引当金	△67	△64
投資その他の資産合計	8,743	8,965
固定資産合計	29,688	28,191
資産合計	92,990	84,343

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,390	4,487
短期借入金	231	―
1年内償還予定の社債	4,000	―
1年内返済予定の長期借入金	2,915	3,556
未払費用	2,305	1,860
未払法人税等	1,289	125
役員賞与引当金	80	70
その他	1,834	715
流動負債合計	22,047	10,815
固定負債		
社債	―	5,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	10,969	9,179
繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	1,351	1,096
その他	267	79
固定負債合計	17,593	20,360
負債合計	39,640	31,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	32,840	31,870
自己株式	△46	△378
株主資本合計	55,212	53,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	1,173
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△2,824	△1,918
その他の包括利益累計額合計	△1,862	△744
純資産合計	53,349	53,167
負債純資産合計	92,990	84,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	42,505	35,962
売上原価	30,606	26,255
売上総利益	11,899	9,707
販売費及び一般管理費	8,846	8,521
営業利益	3,053	1,185
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	197	120
不動産賃貸料	32	31
為替差益	―	324
その他	92	125
営業外収益合計	344	612
営業外費用		
支払利息	244	212
売上割引	61	51
固定資産除却損	36	17
為替差損	113	―
その他	83	50
営業外費用合計	540	332
経常利益	2,857	1,465
特別利益		
投資有価証券売却益	78	―
特別利益合計	78	―
特別損失		
投資有価証券評価損	―	84
減損損失	―	1,161
特別損失合計	―	1,245
税金等調整前当期純利益	2,936	219
法人税、住民税及び事業税	1,396	239
法人税等調整額	△1,287	104
法人税等合計	108	344
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	2,827	△124
当期純利益又は当期純損失（△）	2,827	△124

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	2,827	△124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	209
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△341	906
その他の包括利益合計	△566	1,118
包括利益	2,260	994
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,260	994

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,532	9,532
当期末残高	9,532	9,532
資本剰余金		
当期首残高	12,886	12,886
当期末残高	12,886	12,886
利益剰余金		
当期首残高	30,894	32,840
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△844
当期純利益又は当期純損失（△）	2,827	△124
自己株式の処分	－	△1
当期変動額合計	1,945	△970
当期末残高	32,840	31,870
自己株式		
当期首残高	△46	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△335
自己株式の処分	－	4
当期変動額合計	△0	△331
当期末残高	△46	△378
株主資本合計		
当期首残高	53,267	55,212
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△844
当期純利益又は当期純損失（△）	2,827	△124
自己株式の取得	△0	△335
自己株式の処分	－	3
当期変動額合計	1,945	△1,301
当期末残高	55,212	53,911

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,192	964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	209
当期変動額合計	△227	209
当期末残高	964	1,173
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	△2	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,483	△2,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△341	906
当期変動額合計	△341	906
当期末残高	△2,824	△1,918
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,296	△1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566	1,118
当期変動額合計	△566	1,118
当期末残高	△1,862	△744
純資産合計		
当期首残高	51,970	53,349
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△844
当期純利益又は当期純損失（△）	2,827	△124
自己株式の取得	△0	△335
自己株式の処分	－	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566	1,118
当期変動額合計	1,378	△182
当期末残高	53,349	53,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,936	219
減価償却費	3,090	3,048
減損損失	－	1,161
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△10
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△256	△256
受取利息及び受取配当金	△219	△131
支払利息	245	212
固定資産除却損	36	17
投資有価証券売却損益（△は益）	△78	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	84
売上債権の増減額（△は増加）	1,283	916
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,741	1,823
未収入金の増減額（△は増加）	△284	396
仕入債務の増減額（△は減少）	△296	△5,054
未払費用の増減額（△は減少）	△99	△471
その他	458	△814
小計	△1,922	1,132
利息及び配当金の受取額	144	131
利息の支払額	△254	△211
法人税等の支払額	△353	△1,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,385	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74	△155
定期預金の払戻による収入	74	75
有形固定資産の取得による支出	△8,428	△2,691
投資有価証券の取得による支出	△502	△14
投資有価証券の売却による収入	172	20
保険積立金の解約による収入	－	542
保険積立金の積立による支出	△188	△395
その他	△97	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,046	△2,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,231	7,969
短期借入金の返済による支出	△4,268	△8,206
長期借入れによる収入	8,000	1,834
長期借入金の返済による支出	△7,740	△2,981
社債の発行による収入	－	5,000
社債の償還による支出	－	△4,000
新株予約権付社債の発行による収入	5,000	－
配当金の支払額	△881	△844
自己株式の取得による支出	△0	△335
その他	－	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,340	△1,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,130	△4,740
現金及び現金同等物の期首残高	21,837	14,707
現金及び現金同等物の期末残高	14,707	9,967

(5) 継続の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「仕入割引」に表示していた40百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△286百万円は、「保険積立金の積立による支出」△188百万円、「その他」△97百万円として、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△０百万円は、「自己株式の取得による支出」△０百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(従業員持株ＥＳＯＰ信託に関する会計処理について)

当社は、平成24年12月17日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度の一層の充実を主な目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ＥＳＯＰ信託」の導入を決議いたしました。

「従業員持株ＥＳＯＰ信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下、当社持株会)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、信託口)を設定し、信託口は今後５年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社株式の取得および処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。信託口が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末(平成25年３月31日)における自己株式数は、以下の通りとなっております。

自己株式数	842,769株
うち当社所有自己株式数	59,769株
うち信託口所有当社株式数	783,000株

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	115百万円	115百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
従業員給与	3,332百万円	3,223百万円
福利厚生費	620 〃	621 〃
荷造運搬費	499 〃	402 〃
賃借料	545 〃	523 〃
業務委託費	845 〃	783 〃

2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
818百万円	683百万円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
岐阜県美濃市	遊休資産	機械装置	372
岐阜県土岐市	遊休資産	機械装置等	788

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。遊休資産については個別単位毎に資産のグルーピングを行っております。

当社グループの保有する固定資産のうち遊休状態となっているものなどに関して、「固定資産の減損に係る会計基準」により将来の回収可能性を検討した結果、減損損失(1,161百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難なため正味売却価額をゼロとして評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,499,875	―	―	73,499,875

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,814	1,358	―	57,172

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,358株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第２回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権（平成23年４月19日発行）	普通株式	―	7,751,937	―	7,751,937	（注）

（注）転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

第２回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による増加　　7,751,937株

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	403	5.50	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	477	6.50	平成23年９月30日	平成23年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	6.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,499,875	―	―	73,499,875

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,172	5,053	2,456	59,769

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　5,053株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　2,456株

(注)「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式783,000株は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第２回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成23年４月19日発行)	普通株式	7,751,937	―	―	7,751,937	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	477	6.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月12日取締役会	普通株式	367	5.00	平成24年９月30日	平成24年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(注)「配当金の総額」には、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が基準日現在に所有する当社株式783,000株に対する配当金３百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	14,744百万円	10,095百万円
預入期間が３ヵ月超の定期預金	△36　〃	△127　〃
現金及び現金同等物	14,707百万円	9,967百万円

（セグメント情報）

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	726円41銭	723円95銭
１株当たり当期純利益または当期純損失(△)	38円50銭	△１円69銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	34円82銭	―

(注) １．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しているものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益または当期純損失(△)および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益または当期純損失(△)		
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	2,827	△124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	2,827	△124
普通株式の期中平均株式数(株)	73,443,417	73,441,267
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	7,751,937	―
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(7,751,937)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

３．１株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および１株当たり当期純利益または当期純損失(△)の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,602	7,794
受取手形	1,041	837
売掛金	7,676	7,528
商品及び製品	14,198	12,321
仕掛品	9,767	9,736
原材料及び貯蔵品	7,548	8,012
繰延税金資産	1,589	1,635
未収入金	3,193	969
その他	338	358
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	57,943	49,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,613	15,636
減価償却累計額	△11,709	△12,080
建物（純額）	3,903	3,555
構築物	1,482	1,490
減価償却累計額	△1,120	△1,157
構築物（純額）	362	332
機械及び装置	44,140	43,021
減価償却累計額	△35,174	△36,399
機械及び装置（純額）	8,966	6,622
車両運搬具	235	233
減価償却累計額	△224	△228
車両運搬具（純額）	11	5
工具、器具及び備品	9,234	9,245
減価償却累計額	△8,585	△8,762
工具、器具及び備品（純額）	648	482
土地	3,034	3,034
建設仮勘定	487	340
有形固定資産合計	17,414	14,374
無形固定資産		
ソフトウエア	66	81
その他	165	209
無形固定資産合計	232	291
投資その他の資産		
投資有価証券	5,639	5,844
関係会社株式	2,374	2,374
関係会社出資金	2,483	2,483
関係会社長期貸付金	1,000	3,500
破産更生債権等	8	8
団体生命保険金	1,289	1,186
繰延税金資産	1,268	1,328
その他	262	305
貸倒引当金	△48	△45
投資その他の資産合計	14,277	16,985
固定資産合計	31,924	31,650
資産合計	89,868	80,830

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,164	4,307
1年内償還予定の社債	4,000	－
1年内返済予定の長期借入金	2,915	3,556
未払金	1,268	446
未払費用	2,101	1,667
未払法人税等	1,200	38
役員賞与引当金	80	70
資産除去債務	－	13
その他	310	247
流動負債合計	21,041	10,348
固定負債		
社債	－	5,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	10,969	9,179
退職給付引当金	1,309	1,053
資産除去債務	14	0
その他	246	69
固定負債合計	17,539	20,303
負債合計	38,581	30,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金		
資本準備金	12,886	12,886
資本剰余金合計	12,886	12,886
利益剰余金		
利益準備金	1,416	1,416
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,510	1,510
退職手当積立金	500	500
別途積立金	17,500	18,500
繰越利益剰余金	7,037	5,051
利益剰余金合計	27,964	26,978
自己株式	△46	△378
株主資本合計	50,336	49,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	952	1,158
繰延ヘッジ損益	△2	0
評価・換算差額等合計	949	1,158
純資産合計	51,286	50,178
負債純資産合計	89,868	80,830

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	38,798	31,485
売上原価	29,110	24,071
売上総利益	9,687	7,414
販売費及び一般管理費	6,882	6,591
営業利益	2,805	822
営業外収益		
受取利息及び配当金	266	213
不動産賃貸料	32	31
為替差益	－	84
その他	109	149
営業外収益合計	408	478
営業外費用		
支払利息	203	159
社債利息	41	53
売上割引	61	51
固定資産除却損	36	17
社債発行費償却	24	32
為替差損	100	－
その他	62	11
営業外費用合計	529	325
経常利益	2,683	975
特別利益		
投資有価証券売却益	78	－
特別利益合計	78	－
特別損失		
投資有価証券評価損	－	84
減損損失	－	1,161
特別損失合計	－	1,245
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	2,762	△270
法人税、住民税及び事業税	1,234	73
法人税等調整額	△1,136	△203
法人税等合計	98	△130
当期純利益又は当期純損失（△）	2,664	△140

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,532	9,532
当期末残高	9,532	9,532
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,886	12,886
当期末残高	12,886	12,886
資本剰余金合計		
当期首残高	12,886	12,886
当期末残高	12,886	12,886
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,416	1,416
当期末残高	1,416	1,416
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,510	1,510
当期末残高	1,510	1,510
退職手当積立金		
当期首残高	500	500
当期末残高	500	500
別途積立金		
当期首残高	16,500	17,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	17,500	18,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,254	7,037
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△844
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
当期純利益又は当期純損失（△）	2,664	△140
自己株式の処分	－	△1
当期変動額合計	783	△1,985
当期末残高	7,037	5,051
利益剰余金合計		
当期首残高	26,181	27,964
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△844
当期純利益又は当期純損失（△）	2,664	△140
自己株式の処分	－	△1
当期変動額合計	1,783	△985
当期末残高	27,964	26,978

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△46	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△335
自己株式の処分	－	4
当期変動額合計	△0	△331
当期末残高	△46	△378
株主資本合計		
当期首残高	48,554	50,336
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△844
当期純利益又は当期純損失（△）	2,664	△140
自己株式の取得	△0	△335
自己株式の処分	－	3
当期変動額合計	1,782	△1,317
当期末残高	50,336	49,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,177	952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	205
当期変動額合計	△225	205
当期末残高	952	1,158
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	△2	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,172	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	208
当期変動額合計	△222	208
当期末残高	949	1,158
純資産合計		
当期首残高	49,726	51,286
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△844
当期純利益又は当期純損失（△）	2,664	△140
自己株式の取得	△0	△335
自己株式の処分	－	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	208
当期変動額合計	1,559	△1,108
当期末残高	51,286	50,178

６．その他

(1) 役員の異動

（平成25年６月27日付予定）

① 新任取締役候補

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
よね　だ　みち　お 米　田　道　生	取締役　第二海外営業部長兼海外営業管理部長兼輸出管理室管理責任者	NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. 取締役社長
たけ　い　よう　いち 武　井　洋　一	取締役	監査役

（注）武井洋一氏は、社外取締役候補者であります。

② 新任監査役候補

氏名	新役職名および担当	現職名
な　す　たけ　と 那　須　健　人	監査役	弁護士

（注）那須健人氏は、社外監査役候補者であります。

③ 退任予定監査役

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
たけ　い　よう　いち 武　井　洋　一	取締役	監査役

④ 役付取締役の異動

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
た　なか　きよ　はる 田　中　清　春	常務取締役　営業部門・営業技術部・物流業務部・国際営業推進部担当	取締役　第一海外営業部長兼海外営業管理部長兼輸出管理室管理責任者

⑤ 取締役の担当変更

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
き　むら　とし　なお 木　村　利　直	取締役　第一海外営業部長	取締役　国内営業部門・営業技術部・物流業務部・国際営業推進部担当、営業部長兼第二海外営業部長
しも　むら　こう　じ 下　村　康　司	取締役　営業部長	取締役　西部支社長

⑥ 新任役員の略歴

氏　　名	米田　道生(よねだ　みちお)	
生年月日	昭和32年２月21日生	
主な略歴	昭和55年	当社入社
	平成19年	当社海外営業部営業第二部長
	平成20年	NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.取締役社長(現)

氏　　名	武井　洋一(たけい　よういち)	
生年月日	昭和36年６月10日生	
主な略歴	平成５年	弁護士登録、岩田合同法律事務所入所
	平成12年	明哲綜合法律事務所パートナー
	平成15年	当社監査役(現)
	平成18年	山崎金属産業株式会社社外監査役(現)
	平成20年	成和明哲法律事務所パートナー(現)

氏　　名	那須　健人(なす　たけと)	
生年月日	昭和43年８月18日生	
主な略歴	平成８年	弁護士登録、湯浅法律特許事務所入所
	平成13年	米国ニューヨーク州弁護士登録
	平成18年	学校法人桐蔭学園 桐蔭横浜大学法科大学院講師(現)
	平成21年	ブレークモア法律事務所パートナー(現)